

令和3年度第1回地区別需給情報連絡協議会 アンケート結果

【2. 国産材の供給及び利用に係る中長期的な取組について】

目次

0.	各地区の回答者数	1
1.	供給側：素材生産事業者又は木材加工事業者	2
(1)	国産材(原木及び製品)の供給にあたり、自らの立場から中長期的にどのような取組を実施していきたいと考えるか(既に実施している場合を含む)	2
(2)	上記(1)の取組を実施する上で、どのような課題があるかと考えるか	3
(3)	上記(1)及び(2)の回答に関する補足説明、その他意見など	3
2.	利用側：木材流通事業者又は木材利用事業者	5
(1)	中長期的に国産材の利用(取扱い)を増やしていきたいと考えるか	5
(2)	上記(1)で「積極的に増やしていきたい」又は「今後の状況によっては増やしていきたい」を選択した場合、その理由	5
(3)	国産材の利用にあたって、どのような課題があるかと考えるか	6
(4)	上記(1)～(3)の回答に関する補足説明、その他意見など	7
(5)	国産材を利用している建築事業者が行っている工夫	9

0. 各地区の回答者数

地区	供給側： 素材生産事業者又は木材加工事業者（製材、集成材、合板・LVL、チップ）	利用側： 木材流通事業者（市場、商社）又は木材利用事業者（プレカット、建設、製紙・パルプ、木質バイオマス発電）	計
北海道	10	10	20
東北	17	10	27
関東	17	17	34
中部	18	8	26
近畿中国	10	11	21
四国	9	12	21
九州	17	10	27
計	98	78	176

1. 供給側：素材生産事業者又は木材加工事業者

<グラフの凡例>

% : 回答数割合(無回答の場合は母数に含めない)

※複数回答有 : 回答者が複数の選択肢(自由記載(その他)を含む)を選択できるようにした設問

(1) 国産材(原木及び製品)の供給にあたり、自らの立場から中長期的にどのような取組を実施していきたいと考えるか(既に実施している場合を含む)



<凡例>

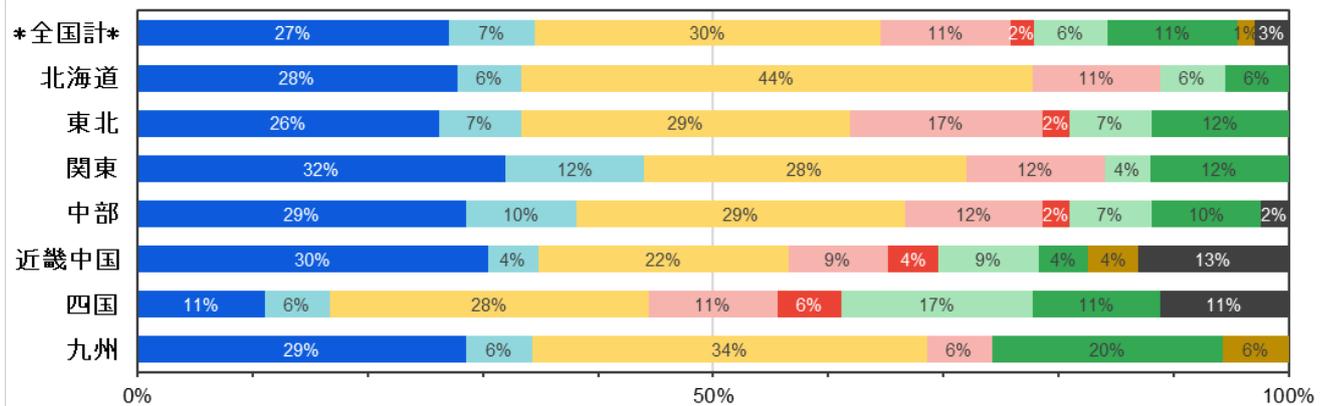
- 生産量の増大
- 生産品目の転換
- 生産施設の整備・拡大
- 労働力の確保
- 品質管理等の技術の向上
- 協定等による安定取引の増大
- 生産・流通の効率化によるコスト削減
- 在庫の強化
- サプライチェーン関係者間の連携の強化
- 特にない
- その他(上記選択肢以外の回答。詳細は以下のとおり。)

【その他の回答】

- 原木価格の安定。
- 安定供給・安定価格と言うが、安定供給は重要だが、一番問題は価格。安定価格と言うが誰のための価格かを今一度この機会に考えることが重要だと思う。山のため山林の為の価格が大切。
- 新規生産拠点の建設を予定している。
- 研究開発。
- 需給マッチングを進め、無駄のない素材生産・流通に努めていく。
需要者と供給者を情報でつなぐ役割を強化。
需要に応じて稼働現場の融通を利かせられる体制づくり。
流通のボトルネック解消のため、運送業者との連携を強化。
- 伐採・搬出班の人員確保が難しくなっている。虫害(スギノアカネトラカミキリ虫)の素材から出来た製材品の見直し。
- 設問が国産材の調達のことか製品(合板)の供給のことか不明。後者の意味にとって回答
- 中長期的な取組として、自社所有林を確保しており、林齢は伐期に達している。自社の年間売上高目標と現在の木材価格から換算すると、社有林のみから伐採した場合、資源は26年間で枯渇する。このため、請負事業と社有林の伐採事業を併用して、70年周期で回転するよう計画している。

(2) 上記(1)の取組を実施する上で、どのような課題があるか。

※複数回答有



<凡例>

- 資源(素材生産の施業地、原木)の確保が難しい
- 資金の確保が難しい
- 適した労働力が不足している
- 販売価格が低い
- 適切な取引先が見つからない
- 中長期的な(自らの)供給の見通しが立てられない
- 中長期的な需要の見通しが立てられない
- 特になし
- その他(上記選択肢以外の回答。詳細は以下のとおり。)

【その他の回答】

- 出荷計画が不正確。需要に応じて切り替えられるほど、現場の確保が進んでいない。運送業者の仕事量に波がある。
- 人手不足と虫害を受けていない現場を探すのは困難になって来ている。
- 秋田の合板用材が安い(国有林が安い)ため、近中局管内の価格では製品の競争力がない。
- 比較的大きな製材所では原木の安定確保が課題となる。小さな製材所では、今後の需要構造、特に品目の変化に、住宅からマンション、オフィス等の内装材等、対して情報をどのように把握しかつ他製材所との連携した安定供給体制をつくれるかどうか大きな課題となっている。
- 職場として安定的な雇用体制はできていると考えるが、木材の市場価格が低迷している。労働力も高齢化傾向にあるので、改善を図りたい。長期的に安定した取引先の確保も必要と考えている。
- 国産材製材工場の生産量が増加しているが、原木供給が不安定では製品の供給責任は達成できない。原木の増産(皆伐)の議論が必要ではないか。

(3) 上記(1)及び(2)の回答に関する補足説明、その他意見など

(地区)

(回答)

- 北海道**
- 今後の住宅着工数の減少が予想されることを懸念。
 - 新規需要に合わせた生産量の拡大意欲はあるが、安定的な原料の調達に天井感があるので実現は難しい。北海道では近隣での競争を避けながら原料を集荷拡大するためには、遠方からの集荷で対応することとなるが、輸送コストの掛かり増しを生産性で吸収できないことや、毎年減退する原木輸送インフラを考えると現実的ではないと思われる。よって地域の原料は地域で使い切ることが重要であり、生産設備の一局集中は現実的ではない。
 - 事業量の平衡化が図ることが出来れば生産量の増加が可能な事業者がある。
 - 設備投資にも時間がかかる状況。労働力の不足も慢性的であり、木材加工業での人材確保が難しい。

- 原木不足が数年続き、素材生産の増大を進めるため人材を確保しているが、退職者が出ると補充が出来ず生産量の増大は厳しい状況にある。林業従事者を確保するため林業説明会の開催、労働条件の改善を行い、人材を確保して供給量の増加に努めたい。

東北

- 不足する労働力を実質的に補う技能実習生の入国が滞っているため、労働力不足は深刻である。
- 国産材の需要が急速に増えたことで市場が混乱している。現在の状況が収まった後に国産材への代替需要がどの様になっていくのか？中長期的な国産材原木の確保をどのように進めていくべきか、検討中である。
- 木質バイオマス事業者が増えている状況下で製紙原料との競合が顕著に現れており、素材生産量の増産を期待すると共に全事業者に原木が適正価格で行き渡る状況になるよう希望。
- 新型コロナウイルスの感染が収束した後の経済状況を見通すのが困難。
- 素材生産量を増量するには、資源量の確保はもとより、労働力の確保が不可欠だが、現状では確保が難しく、その打開策は高性能林業機械の増車が一番効果的と考える。しかし、最近は補助の条件が厳しく申請しにくい状況。

関東

- 外材が不足している今が、国産材普及率を伸ばすチャンスである。関係者が一致団結して取り組むことにより、良くなると考える。
- 県内の素材生産量は、県単の間伐材搬出補助金によって支えられているが、令和4年度から段階的に補助金単価を下げて、令和7年度をもって間伐材補助金が廃止される予定。このことから、素材生産量が著しく低下することが想定され、市場の経営が更に厳しい状況となる。
- 3条件(安価で安定、欲しい量)で調達できていたことが、輸入比率が高い要因であったことから、この3条件で勝る体制がより必要と思う。
- 原木・接着剤等の資材が高くなっているため、販売価格を上げる必要が有る。
- 山林が急峻で小規模所有者が多いため、提案型集約化施業がなかなか進まないため、原木出荷量がわずかである。森林作業道作設および搬出間伐を行える業者が少ない。
- 今回の木材価格の高騰は外材の産地国の価格上昇と船賃の上昇・円安などが重なり輸入材が入手困難になり起きたものである。安定的な木材供給には国産材の供給力増加しかない。伐採適齢期の山林は多いが出材量を増せないのは、伐採跡地の再生林を林家が出来ないことによる。林家造林を困難にしているのは、手作業による下刈と作業者確保難と獣害による苗木の損傷である。国をあげての対策を考える必要がある。

中部

- 木材生産量の増大には労働力の拡充が必要だが、山間地域では難しい課題である。
- ①季節、天候の影響なく、原木の安定確保が最重要課題。
②大径木対応の生産施設に整備したい。
③生産設備を整備して生産効率を高めたい(省エネ・省力化)。
④機械化を進め生産効率を高めて労働力の軽減を図る。
⑤お客様の多様化に対応できる製品の研究開発を推進したい。
- 森林所有者の承諾を得るのに時間と人足を要するため、急速に施業地を確保することが難しく、情勢に対応した動きに時間差が生じてしまう。
- 製材品の在庫を製材事業者の横連携により、安定したものにするのが需要者側の信頼を得ることになり、業界全体の事業の安定化につながると思われる。
- 原材料の確保と設備投資。

近畿

- 収入面でも林業に若者が戻ってくるような施策。

中国

- 小規模の山主が多く大量の原木確保が難しい。

四国

(回答なし)

九州

- サプライチェーンの強化を図り、国産材の安定仕入れ・安定供給を可能とする取組みを進める。進めるにあたり課題となるのが、製品販売価格となる。その販売価格は輸入材(SPF)の価格動向が大きく影響する。
- 現状は販売は好調だが、一過性の物であり継続的な取引のきっかけになる物を今探していく必要がある。
- 住宅着工戸数と地域の資源量の充実が反比例していること。
- 山からのサプライチェーンを確固たるものにする必要性が高い。

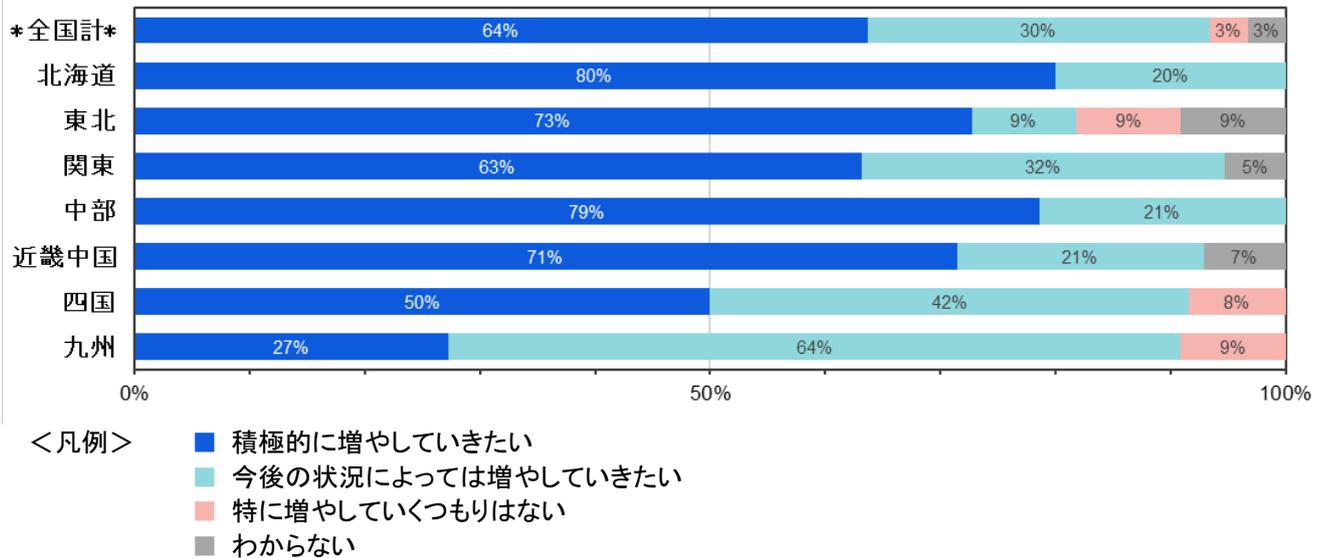
2. 利用側：木材流通事業者又は木材利用事業者

<グラフの凡例>

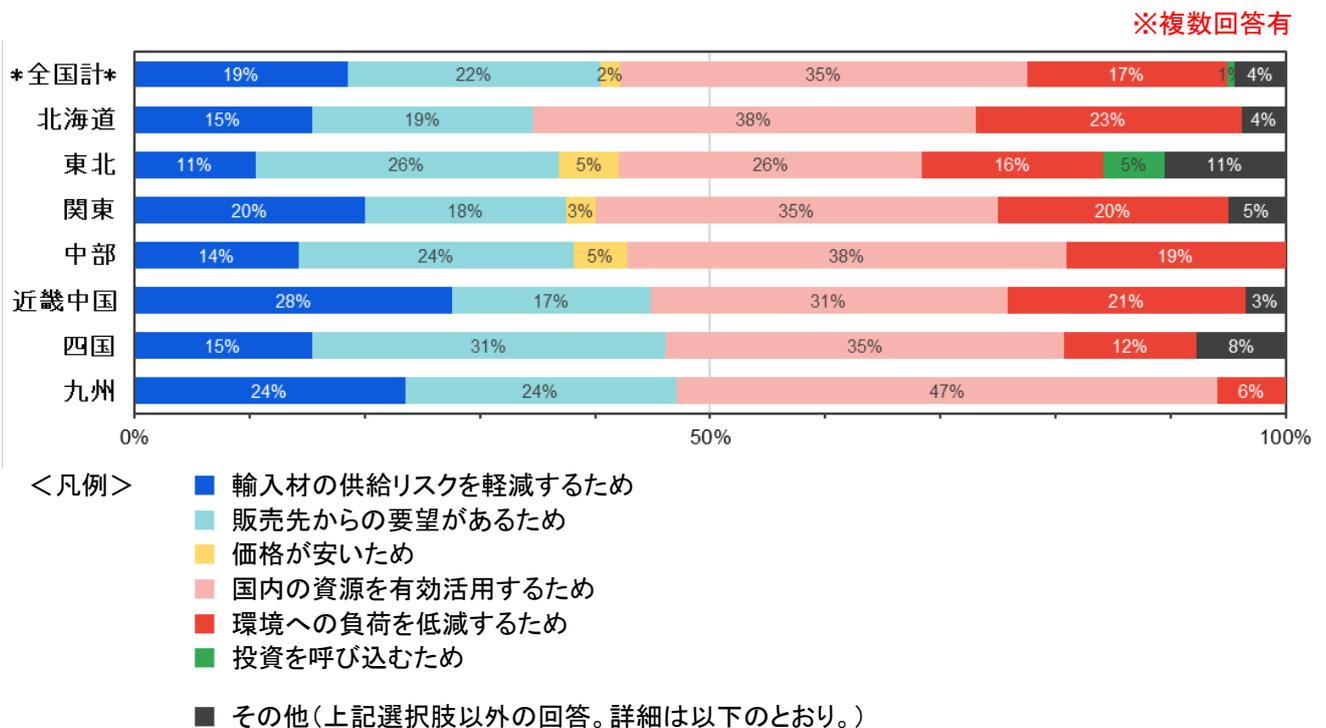
％：回答数割合（無回答の場合は母数に含めない）

※複数回答有：回答者が複数の選択肢（自由記載（その他）を含む）を選択できるようにした設問

(1) 中長期的に国産材の利用（取扱い）を増やしていきたいと考えるか



(2) 上記(1)で「積極的に増やしていきたい」又は「今後の状況によっては増やしていきたい」を選択した場合、その理由



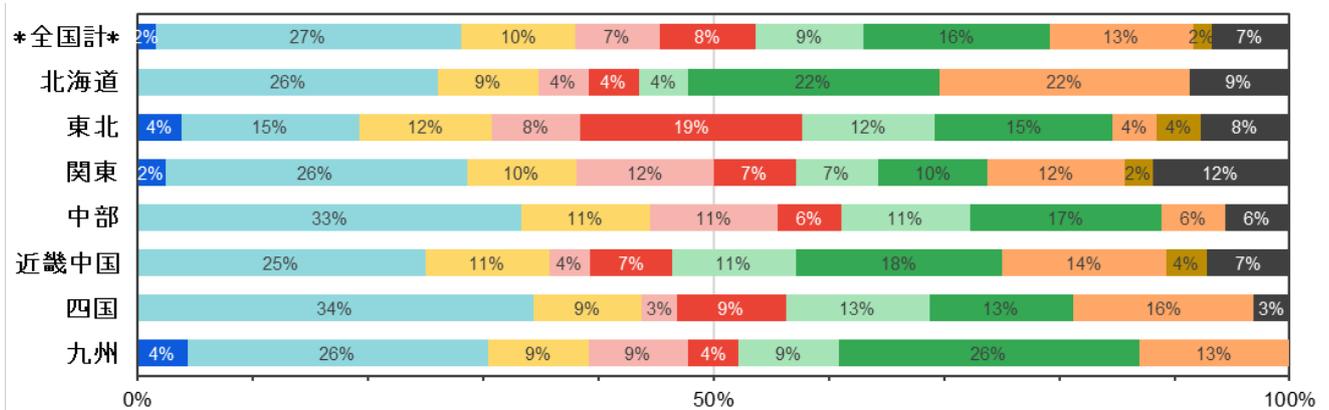
【その他の回答】

- 住宅資材に関する国産材の使用割合を増やし、国産材の利用拡大、素材生産、製材・木材産業が大きく伸びる絶好のチャンスだから。

- 持続可能な社会に貢献するため。
- 国産材専門の原木市場として経営安定を図るため。
- 国産材の安定需給が、一番望ましい。1、森林の整備を図り山の財産価値を確保できる。2、山での労働力が、増える。(地方の活性化。) 3、輸入の為の CO2 排出量の削減ができる。
- 輸入材は為替により価格変動が大きく、販売先から国産材を要望する先が多い。しっかりとした数量確保が今後の課題と思う。
- 元々の取り扱いが国産材のみである。
- 自社が建築材を生産している製材とバイオマス発電の会社に資本参加していることから供給責任もあるので、国産材の利用は積極的に増やしていきたいと考える。
- 国内材使用量増加による売電単価向上。

(3) 国産材の利用にあたって、どのような課題があると考えているか

※複数回答有



- <凡例>
- 適切な取引先が見つからない
 - 国産材は必要な量の確保が難しい
 - 国産材は必要な品質の確保が難しい
 - 国産材は必要な部材(製品)の確保が難しい
 - 仕入価格が高い
 - 販売価格が安い
 - 中長期的な仕入れの見通しが立てられない
 - 中長期的な需要の見通しが立てられない
 - 特になし
 - その他(上記選択肢以外の回答。詳細は以下のとおり。)

【その他の回答】

- 乾燥施設・加工施設の整備が必要
- 間伐事業が出来る造材業者が限定されている。
- そもそも素材生産量が増えそうにない。中小製材工場は人材不足と設備老朽化でかつての製材出荷量を出せない。
- 国産材原木、製品の供給キャパが限られている。需要増に対して、これらをどのように一体的に増やしていくのが課題。
- 東日本エリアでの製材所における乾燥機の未整備。
- 林業従事者の高齢化に伴う、林業事業体の減少。
- 1、国産材の集成梁の供給と開発。 2、羽柄材等(垂木、野縁)製品の性能(狂いと節による割れ)開発 3、輸入コストを掛けた材料より近くの山にある材料の方が何故高いのか？
- 国内材のパルプ材が、ほぼ全量 FSCクレジットにならないこと。

- 私有林の森林情報の公開。森林簿の精度向上。
- FIT 木質バイオマス発電や輸出との競合。
- ホワイトウッドやレッドウッドと同等の強度を担保しても価格競争力が無いため安定期になると仕様から外される可能性がある。
- 丸太価格は極端に言えば、週替わりで価格が変わる事もあり、山林取得に当たる際、販売の見通しが非常に難しい。自然災害により大きく価格も出材量も変わるため、中々安定した取引になりにくい。
- 世界的に見て国産材は安いと思われるのに何故利用されないのか。やはり必要な量の確保が困難だからではないかと思う。乱高下する国産材丸太の価格では取扱いし難いし、国産材は必要とされないのかもしれない。乱高下しない為の安定供給システムも現状の極端な上昇相場では上手く機能しないのかもしれないが、ある一定の単価で落ち着いてくれたら安定価格の安定供給を目指していきたいと思う。

(4) 上記(1)～(3)の回答に関する補足説明、その他意見など

(地区)

(回答)

- | (地区) | (回答) |
|------|---|
| 北海道 | <ul style="list-style-type: none"> ● 国産材の材料としての地位向上として安定供給がやはり課題となる。 ● 安定した品質・価格が必要。 ● 国産材を増やすにあたり、造材能力の不足が課題と考えており、不足の解消をお願いしたい。 ● 素材生産業者の高齢化・弱体化。 |
| 東北 | <ul style="list-style-type: none"> ● 素材生産業者ではわざわざ選別しないため、住宅向けの A 材用の原木は出てこないのではないかと。品質の選別と径級の選別。コストに見合わない。製材工場は人員削減、設備の老朽化等で量産できないのではないかと。品質の問題もあるが緊急のため、まずは今ある設備をフル稼働させて製品を出すことが先決。製品相場が上がっているため、次は製品を量産し、原木を買い集め、原木相場が上がり、素材生産量を増やす。まずは新旧問わず国内製材工場がフル生産で増産できる環境づくり。 ● 輸入製品の価格が上昇していることから国産材製品も価格の障害が下がり供給が増えるものと期待している。それらを積極的に活用していきたい。 |
| 関東 | <ul style="list-style-type: none"> ● 梁の使用を増やすことが、国産材の課題と思われる。 ● 国内の原木価格の動向を見てみると、大型工場の多い西日本エリアでの急騰に対して、東北エリアでの値上げとはっきり出ている。中小製材所の集約化による大規模化よりも、現在稼働している中小の製材所に対して、乾燥機を導入しやすい環境づくりが重要と考える。 ● 今の時代に沿った働き方や、安全衛生管理等の観点からも作業環境を改善し、若年層並びに女性にも受け入れられるような業界にすべく、整備を進める。 ● 必要な確保が難しい要因として、FITバイオマスボイラーのガイドライン「4. 留意事項」欄の「従来であれば林内に放置されていたものであること、既存利用に影響を及ぼさないよう適切に配慮していく必要があること等に十分留意することとする」を素材生産にかかわる供給側が軽視および違反している管理を見て見ぬしている状況。価格においても既存市場原理から外れた仕入れ価格の提示が横行している、未利用木材にFIT価格指標がもうけられたはずなのに、既存利用木材も便乗した価格になりガイドライン主旨から外れてしまっている状況。
製紙会社は、国内材チップを優先受入れして年間を通じて安定使用してきた業界。またチップヤードを所有して需給調整している業界でもある。しかし供給側のFIT法によるチップ便乗値上げと既存供給量減がつづくなら一企業として海外材チップを安く仕入れできる状況で切り替える選択肢もある(現状の仕入れコストは逆転している)。広葉樹チップのように海外材チップに切替されないような運用を望む。
FSC規格は、国内材利用に足枷になっている→手間増、コスト増。FSCブランドは本当に必要なものなのか？日本独自のブランド戦略は必要と思われる。 ● 新型コロナウイルスの終息時期見通しが立たない現状、見通しが立てられない。
少子化による住宅着工棟数減少による影響。
廃木材発生量減少による材の奪い合い。
環境負荷軽減(カーボンニュートラル推進)に伴い、既存ボイラ燃料の石炭及び重油から木質系への転換及び新規バイオマス事業拡大による木質燃料の需要増加、タイト化。
環境負荷低減の考えから、新規バイオマス事業拡大は理解できるが、廃木材発生量の市況が減少し |

ている最中での安易な需要拡大は、材の奪い合いや価格競争などが生まれ、本来の環境負荷軽減の考えからは逸脱してしまうのではないか。

- 国産材の安定供給体制が確立できていないのが最も弱いところである。皆伐施業をしても、伐採後の保育にかかる経費まで捻出するのが困難であるため、補助金を当てにした間伐に頼り切っているのが現状。
- 丸太を安定して供給出来るように、長期的な計画伐採ができる素材生産体制の充実が必要と思われる。
- 国産材素材の安定的な流通のために立木在庫の強化が必要であるが、国有林は公売のため入手可能性が高くない。一方私有林は森林情報の質(精度)・量(公開内容)が不十分であるため、スポット的な取引となっている。また境界が確定した森林においても森林簿情報が不正確のため、取引が困難な状態となっているケースが多い。

中部

- 輸入材の調達是为替・原油の価格変動に伴うリスクがあると考えている。
政府方針である 2050 年カーボンニュートラル宣言を受け、輸入材調達での CO2 排出量は使用者にとっては Scope3 であるが、船会社にとっては Scope1 であり、輸入材から国産材へのシフトは官民一体となって削減すべき目標と考えている。
国産間伐材由来の“木になる紙”は地方自治体とのタイアップ商品。
製紙は昔から製材廃材、間伐材を有効活用して紙製品を生産すると同時に、廃液を燃焼してエネルギーを作る資源循環型産業の一役を担い、森の循環に貢献している。
国産材調達は天候等に左右されるため出材量が安定しない。これの解決には、広域的な流通網の拡充を考える必要があるが、現在の県単位での枠組みでは考え方に限界があるとする。
国民負担により支えられている国産材を燃料とした FIT バイオマスボイラーによりパルプ材価格が高騰している。
- 取扱量の増量には、素材生産事業体の強化が必須も時間が要するため、この突発的な「ウッドショック」には即応性が必要だが、構造的な問題解決が課題。
- 補助金がなくても循環林業が成り立つ適正な価格帯に相場をして需要も安定的にする事が必要だと考える。
- 循環型社会の構築を進める上でも、今こそ、外材依存の一辺倒から脱却する為にも、国産材の普及が求められる。今すぐには、代えられないが、国産材普及率を50%近くまでもっていく体制を構築しなければならない。世界は、今あらゆる資源の争奪戦が行われている中、木材も同様であり、自国での自給率を高めなければならない。

近畿 中国

- 地域差はあると思うが、国産材原木の生産量が少ない、同じグレードの材の量が揃わない等。
- 連携林産地と年間数量を取り決めて天然乾燥しているので特に問題はない。
- 大国だけでなく新興国の経済成長に伴う資源争奪戦は将来的にも継続していく。その中で海外からの木材資源の輸入は競争が激しく国内資源を活用することが必要である。その為にも素材生産力を向上させ、木材資源の供給を安定化させることが重要となり、中間を担う木材流通業者は山側へ利益還元出来るように適正な価格・品質で中長期的に利用者側に木材資源を供給する体制を構築する必要がある。
- 燃料向けの調達数量は、製材や合板の需要に応じて大きく変動している、より安定的に数量を確保できる体制を構築して欲しい。限られた範囲にはなるが、森林の整備や林業の振興に向けた取り組みには、積極的に協力していきたい。
- 需給情報の中長期的な情報に正確性がない。
造材の問題。高性能林業機械化が進み、生産性は向上したが、必要な材を必要な時に生産できていない。現場ではほとんど4m造材が主流で柱材が不足している。構造材を全て国産材で揃えようとしても土台等は用意できるが、柱材や特に長尺物は不足している。
森林組合等、公有林施業が中心の素材生産業者は年度をまたいだ林産事業が出来ないため、供給が一時滞ってしまう。民有林の買取等、別の施業地を確保すればいいのだが、進んでいない。事業発注の在り方を検討出来ないか。

四国

- 今後、近隣の近設バイオマス発電所建設・稼働の影響が生じる可能性がある。
- 市場なので取扱量は増やしていきたいと考えているが、外材の動向次第ではすぐに不足感はなくなり、価格も下がることを懸念している。今までがその繰り返しである。
- 2050 年カーボンニュートラルに向けた動きが世界的に宣言された中、環境に配慮する対応は必須の状況下、国内資源の有効活用や環境への負荷低減は木材に特化した課題でなくカーボンニュートラ

ルに向けた一課題に過ぎないと理解している。係る状況下、国産材の確保は進めたいが、必要量の確保に不安あり。

- 市況に対して、生産現場とのミスマッチがある。生産者との連携を密にし、細かい需要の変化に追いついていけるよう努力したい。
- 国産材について木はたくさんあるが人工乾燥が間に合わないと聞いた。品質の悪い国産材が出回らないか心配。
- 昨年のコロナの影響から原木価格が大幅に下がるだけでなく、製材側の生産調整から大量の原木滞留が起り、生産意欲を失った出荷者の中には廃業した方までいたようだ。一度職を離れると丸太が高いからと言ってもなかなか戻っては来ないので、皆伐を大幅に増やさないことには取扱数量は伸びないと思われる。皆伐が多くなればなるほど造林の事も解決しないといけない問題となる。
- 日本の林業従事者は年々減少傾向にあり、また高齢化率は上昇している。国産材利用の課題は生産者の人手確保にあると考える。取引先の素材生産業者と話をした際、「もっと広範囲での伐採事業を展開したいが人手が足りておらず出来ていない。林業大学校などの卒業生への入社募集もしているが福利厚生を整った大手には勝てない。海外からやってくる意欲のある人達への補助制度がより一層整えば嬉しい。」と語っていた。自分自身でもできることがあれば取り組みたいと考えている。
また、国産材は需要の変動が激しく、現在の高需要もいつまで続くかわからない。今後日本は人口減少により住宅着工数が確実に落ち込んでいくといわれており中長期的な需要の見通しが立てられないことも課題の一つであるとする。

九州

- 国産原木流通増加達成には素材生産業者を増やすことが必須だと思う。
- 国産材というより 地域材の利用を促進したいが プレカットの出荷時でないと見積りが出せないような状況では仕事もできないし、消費者の信条に影響を与えるのではと危惧される。何処かで誰かが儲かるようなことであってはならない。早く確実な情報を発して頂き対処して頂きたい。
- 川下側のビルダー、消費者において国産材活用についての意識が高まり、国産材の使用頻度が高まってきている。加えて国内の森林には大量の木材の備蓄量があり、それらをバランスよく活用することで適切な森林の維持管理が促進が可能になる。また伐っては植える循環型森林を育成することで、CO2の排出などの環境負荷を削減することができる。
一方、需要に合わせた立木購入、生産を行うための情報入手が難しく、また森林所有者、境界確認などの確認業務もかなりの労力を要す。加えて安定的な購入が難しく、原木生産も事業体不足によりタイムリーに行えない。需要については安定的に確保ができるようになってきたが立木生産を始めとして中長期的な安定供給がなかなか行えない。

(5) 国産材を利用している建築事業者が行っている工夫

- 道産材PRをHP及びWEBにて行っており、消費者への説明を環境側面から説明しているケースが多い。
- 常設展示場を設け、実際に見て触れて選んでいただくことを、日々の営業活動として実施している。
- 国産材の優れている所を建築主に説明することが重要。土台、柱、筋交い、間柱、全てヒノキを使い喜んで頂いている。垂木等は杉材を使用している。
また、古民家のリノベーションを積極的に行っているが、その際の材料は外材、新建材は出来るだけ使わない。
- 国産材の健康面での優位点のエビデンス収集。(九州大学と共同研究中 H24年～)
- 手刻みで加工を行っている。木材の発注も材の加工もプレカット会社に頼りきりのため現在の状況が起きているので、手刻みのできる若手大工の育成に国を挙げてお願いしたい。
- 国土交通省のグリーン化事業で、構造材の80%以上地域材を使用するよう取り決めている。